

民主党・市民の会は、さまざまな指摘・要望を行い、決算に賛成しました。

防災

各家庭に非常用トイレの備蓄の奨励を

避難所に行かないですむように、各家庭で過ごすための備蓄をもっと啓発すべきではないか。非常用トイレを、各家庭で、どれくらい用意しているか、把握しているか。

区：世論調査によると、備蓄している家庭は、水60%、食料40%、トイレは調査していない。今後は、調査、啓発していきたい。



避難所のトイレ

マンホールトイレが有効だといわれるが、実際は、学校の避難所内ではトイレに対応できるマンホールがない。事前に、各避難所であらかじめ、トイレ設置場所・方法など、具体的に検討しておくべきではないか。

区：今後検討していく。

避難訓練に外国人の参加を

外国人が23区で3番目に多い荒川区(①新宿 ②港 ③荒川)特に外国人の多い日暮里の避難所訓練では、日本語学校などの参加を求めている。

区：国際交流協会が防災訓練を行っている。今後、検討する。



女性の防災リーダー養成講座をアクト21(男女平等センター)で

阪神淡路大震災に続き、東日本大震災でも、避難所内外で、女性の困難事例の報告が多い。女性自身が、経験を学び、自らの安全確保や避難所運営に力を発揮することが必要ではないか。

区：女性団体が防災課長から話を聞く会を開催した。呼びかけ方を工夫して、女性が防災について学べる講座を検討する。

就労支援

指定管理者における区民・障がい者雇用率の向上を

指定管理者の実績評価で、「地域貢献度」として、区民・障がい者雇用率が示されたことを評価する。きちんと指標となるよう、さらに工夫して欲しい。

区民雇用率0~75%、障がい者雇用率0~2.34%と、施設によって様々であるが、雇用率の高いところの努力を学び、0%からの脱却を求めて欲しい。

区：努力したい。

女性の就労支援 女性の貧困が大きな課題

女性は低賃金で、不安定雇用。就労継続が難しく、厚生年金(2010年平均月額)男性17万円に対し女性10万円。阪神大震災の時、古い木造アパートに住んでいた多くの女性が、亡くなったのは、女性の貧困が背景にある。このたび、就労支援課ができたが、いままで、男女平等推進センターで行ってきた就労支援を検証し、さらに充実するべきではないか。

区：男女平等推進センターで、再就職支援を続けていくが、いままでの検証を含め、関係部署と連携してすすめていく。

